

「課題研究プログラム」 Q and A

1. 課題研究プログラムのねらいは何ですか？

高度化する経済学・経営学を専門的な水準で学び直したいと考える人たちや、経済社会の発展にともない学部レベルの経済学・経営学だけでは企業や官公庁で活躍するのに十分でないと感じる社会人が増えつつあります。そうした人たちに大学院の講義を体系的に履修してもらうことで、経済学・経営学の専門的知識を修得してもらうのが本プログラムの目的です。

入試では研究能力と研究テーマの明確性の2つの観点から可否を判定しますが、研究能力が合格レベルに達した方は課題研究プログラムに参加できます。研究能力に加えて研究テーマの明確性も合格レベルに達した方は課題研究プログラムと修士論文を作成する通常のプログラムから参加するプログラムを選択できます。

2. 課題レポートとは何ですか？

課題レポートが課されるのは専任教員の講義（研究指導を除く）です。各学期の終わりごろに本プログラム履修者用のレポート課題が提示されます。講義で得た知識の単なる暗記で終わらせるのではなく、レポートの作成を通じて、調査・研究・復習をしながら学んだ知識を整理・定着させることが課題レポートの目的です。十分に時間をかけてレポートを作成できるように、各期に提出できるレポートを2本までとし、学期後の長期休業期間に作成することを想定しています。レポート執筆に十分な時間が確保できない最終学期の講義から課題レポートを選択することはできないので、注意して下さい。

講義の単位認定とは別に、課題レポートの可否は判定されます。講義によってはレポートの再提出を認める場合があります。

3. 課題レポートは自由に選択できますか？

課題レポート 2本の合格が修了の要件となります。国際日本アジア専攻日本アジア経済経営コースの場合は、学位は経済学のみで、指定された講義群の中から、レポートの課題を選択できます。経済経営専攻の場合は、少なくとも修了要件の2本については、希望する学位（経済学・経営学）に応じた指定講義群のなかから、レポートの課題を選択する必要があります。

4. 履修モデルはありますか？

必修科目（研究指導2単位）に加えて、体系的に学んでもらうために、各専攻の基礎科目

及び専門科目の講義群から18単位以上を含め、総単位数30単位以上の履修が修了要件となっています。履修計画等については指導教員にご相談下さい。

(注) 国際日本アジア専攻日本アジア経済経営コースの場合は、専門科目のうちの「日本アジア経済社会科目」、「日本アジア経営科目」及び「経済・経営研究科目」が対象になります。

5. 研究指導の内容はどのようなものですか？

大学院での学び方、レポート執筆の方法や注意点など修学に関する一般的な指導を行います。本プログラムでは複数の研究指導を履修できませんが、履修後も指導教員から修学のアドバイスを受けることができます。

6. 最終試験を受ける必要はありますか？

最終試験(面接)を受ける必要があります。合格した課題レポート2本の内容について審査を行います。

7. 学位(経済学・経営学)の選択はいつになりますか？

経済経営専攻の学位は、最終試験の対象となる2本のレポートを選んだ段階で決定となりますが、学位に応じた計画的な履修を早くから心がけて下さい。

なお、国際日本アジア専攻日本アジア経済経営コースの学位は経済学のみとなっております。

8. 課題研究プログラムへの参加手続きは？

入学手続き時に送付される書面で参加を申請します。

9. 課題研究プログラム参加者の早期修了は可能ですか？

課題研究プログラムは、標準履修年限(2年間)での体系的な学修を基に設計されたプログラムですので、早期修了(修業年限の短縮)はできません。

10. 入学後に課題研究プログラムから修士論文を作成する通常のプログラムに変更することはできますか？

入学後に修士論文を作成するプログラムに変更することはできません。入学手続きの際

には十分ご注意ください。

11. 入学後に修士論文を作成する通常のプログラムから課題研究プログラムに変更することはできますか？

指導教員の許可があれば、2年進級時から本プログラムへの変更が可能です。

12. 課題研究プログラム修了後に後期課程への進学は可能ですか？

本研究科も含めて、後期課程入試では研究業績の提出を求められるケースが多いです。前期課程を修了（見込みを含む）すれば後期課程の出願資格がありますが、与えられた課題で執筆する課題レポートはオリジナリティーの点で修士論文よりも研究業績としての評価が低くなる可能性もあります。

13. 課題レポートで税理士試験科目の免除を受けられますか？

課題研究プログラムで提出される課題レポートの目的は、講義で学んだ知識を整理・定着することであり、研究指導に基づく学位論文とは異なる性格のものと位置づけています。また、課題研究プログラムにおける研究指導は、大学院での学び方、レポート執筆の方法や注意点など修学に関する一般的な指導を行うもので、学位論文作成のための研究指導とは異なります。以上のことから、試験免除の対象にはならないと考えます。

(2021年2月18日)